

【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年 6 月30日
【会社名】	相鉄ホールディングス株式会社
【英訳名】	Sotetsu Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 英一
【本店の所在の場所】	横浜市西区北幸一丁目 3 番23号 (注)上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記本社事務所において行っている。 (本社事務所)横浜市西区北幸二丁目 9 番14号
【電話番号】	(045)319 - 2043
【事務連絡者氏名】	経営戦略室 課長 大川 雅之
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区北幸二丁目 9 番14号
【電話番号】	(045)319 - 2043
【事務連絡者氏名】	経営戦略室 課長 大川 雅之
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	平成29年 3 月24日
【発行登録書の効力発生日】	平成29年 4 月 1 日
【発行登録書の有効期限】	平成31年 3 月31日
【発行登録番号】	29 - 関東 1
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 70,000百万円
【発行可能額】	70,000百万円 (70,000百万円) (注)発行可能額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額 (下段()書きは発行価額の総額の合計額)に基づき算出した。
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間は、平成29年 6 月30日(提出日)から平成29年 7 月 1 日までである。
【提出理由】	有価証券報告書(第149期 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)を平成29年 6 月30日に関東財務局長に提出した。この有価証券報告書の提出により、当該書類を平成29年 3 月24日付で提出した発行登録書の参照書類とする。 臨時報告書を平成29年 6 月30日に関東財務局長に提出した。この臨時報告書の提出により、当該書類を平成29年 3 月24日付で提出した発行登録書の参照書類とする。 平成29年 3 月24日付で提出した発行登録書の第三部「保証会社等の情報」に記載されるべき書類と同種の書類が新たに作成されたため。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

【訂正内容】

訂正内容は、表紙の「提出理由」に記載のとおりである。平成29年3月24日付で提出した発行登録書の第三部「保証会社等の情報」に記載されるべき書類と同種の書類の記載は以下のとおりとする。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

(1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

会社名	相模鉄道株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 滝澤 秀之
本店の所在の場所	横浜市西区北幸二丁目9番14号

(2) 企業の概況

主要な経営指標等の推移
保証会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益 (百万円)	32,578	32,705	32,270	32,961	33,045
経常利益 (百万円)	6,197	6,385	6,115	6,812	7,074
当期純利益 (百万円)	3,736	3,833	3,671	4,715	4,742
資本金 (百万円)	100	100	100	100	100
発行済株式総数 (株)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	700,000,000	700,000,000
純資産額 (百万円)	40,332	41,715	41,821	44,087	46,379
総資産額 (百万円)	127,079	124,845	120,869	120,402	125,263
1株当たり純資産額 (円)	57.62	59.59	59.75	62.98	66.26
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額) (円)	3.5 (-)	3.5 (-)	3.5 (-)	3.5 (-)	3.5 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	5.34	5.48	5.24	6.74	6.77
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.7	33.4	34.6	36.6	37.0
自己資本利益率 (%)	9.4	9.3	8.8	11.0	10.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	65.5	63.9	66.8	51.9	51.7
従業員数 (人)	1,095	1,074	1,058	1,050	1,065

- (注) 1 「営業収益」には、消費税等は含まれておりません。
 2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 「株価収益率」は、非上場のため記載しておりません。
 4 「従業員数」は就業人員数を記載しております。

沿革

年月	概要
昭和39年11月	株式会社大関設立（資本金300万円）。
昭和39年12月	「大関酒造」として営業開始。
昭和41年10月	「大関酒造」の営業を休止し、きしめん専門店「きしめん大関」として営業再開。
昭和49年8月	資本金600万円に増資。
昭和53年8月	資本金1,200万円に増資。
昭和59年9月	資本金2,400万円に増資。
平成12年9月	和風喫茶店「甘味処おりづる」営業開始。
平成18年3月	全営業（「きしめん大関」「甘味処おりづる」）休止。
平成21年1月	事業目的に鉄道事業を追加。商号を相鉄準備会社株式会社と変更。
平成21年9月	商号を相模鉄道株式会社と変更。資本金1億円に増資。

事業の内容

当社は、横浜市及び神奈川県央部において、本線といずみ野線、厚木線の3路線において、鉄道事業を営んでおります。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 相鉄ホールディングス(株)	横浜市西区	38,803	グループ経営事業	(被所有割合) 100.0	資金の借入 役員の兼任

(注) 相鉄ホールディングス(株)は有価証券報告書の提出会社です。

従業員の状況

a. 保証会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,065	41.1	19.5	7,106,036

(注) 当社は、鉄道事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載を省略しております。

b. 労働組合の状況

当社には、労使間において特記すべき事項はありません。

(3) 事業の状況

業績等の概要

当期のわが国経済は、雇用情勢が改善傾向にあるなかで、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、個人消費には足踏みが見られ、さらに、海外の政治情勢から生じる世界経済の不確実性は、景気の下振れリスクとして懸念されることから、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当期の営業収益は330億4千5百万円（前期比0.3%増）となり、営業利益は78億2千1百万円（前期比4.0%増）、経常利益は70億7千4百万円（前期比3.8%増）、当期純利益は47億4千2百万円（前期比0.6%増）を計上するにいたしました。

輸送面では、ダイヤ改正を実施し、平日朝のラッシュ時間帯に横浜駅行き上り特急列車を増発する等、速達性及び利便性の向上を図りました。施設面では、平沼橋駅及びいずみ野駅のリニューアル工事が竣工したほか、一部の駅を除く各駅構内に幅広のオリジナルベンチを設置するとともに、緑園都市駅の上りホーム及びいずみ中央駅のホームに待合室を新設する等、サービスの向上と「人にやさしい」駅づくりに努めました。安全面では、横浜駅1番線及び2番線にホームドア（可動式ホーム柵）を設置し、同駅の3番線を含む全てのホームドアの使用を開始いたしました。また、星川・天王町駅付近連続立体交差工事においては、同区間の下り線の高架化を実施したほか、引き続き上り線の高架化に向け、工事を推進しております。さらに、JR線及び東急線との相互直通運転計画につきましても、鋭意推進いたしております。営業面では、「相鉄厚木線乗車体験会」等のイベントを開催したほか、引き続き「ゆめが丘～希望ヶ丘駅硬券乗車券」等を発売いたしました。また、弥生台駅構内の桜のライトアップを行う等、沿線の魅力向上に努めました。

そのほか、「デザインブランドアッププロジェクト」の取り組みとして、外観に「ヨコハマネイビーブルー」を採用した9000系リニューアル車両の運行を開始いたしました。

生産、受注及び販売の状況

当社は、「役務提供」を営業収益の中心としているため、受注生産形態をとっておりません。このため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは適当でないと判断し、生産、受注及び販売の状況は「業績等の概要」に記載しております。

経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

沿線の少子高齢化や人口減少時代への突入といった事業環境のなか、このような状況を打破すべく、また当社が継続的に成長し続けるために以下の項目に取り組んでおります。

a. 輸送の安全確保

輸送の安全を確保するため、安全に関するさまざまな設備投資や施策を行ってまいります。また、社員に対しては「安全最優先」「規程の遵守」「執務の厳正」を絶対の行動基準として徹底していくなど、さらなる安全の向上を目指し、さまざまな取組みを実施してまいります。

b. 沿線価値の向上と利便性の向上

相鉄グループでは、沿線価値の向上に取り組んでおります。

最大の沿線価値向上施策である鉄道の利便性向上について、国土交通省より都市鉄道等利便増進法に基づき、東日本旅客鉄道(株)及び東京急行電鉄(株)との相互直通運転実施に関する速達性向上計画の認定を受けております。これは、相鉄線西谷駅からJR東日本東海道貨物線横浜羽沢駅付近までの約2.7キロメートルの連絡線及び同横浜羽沢駅付近から東急東横線・目黒線日吉駅までの約10.0キロメートルの連絡線を利用し、相鉄線とJR線及び相鉄線と東急線との相互直通運転を行うものであります。

相鉄・JR直通線事業については、平成31年度下期の開業を目指し、既に西谷～羽沢間の西谷トンネルの土木工事が完了し、現在は軌道・電気工事等の設備工事を実施しております。

また、相鉄・東急直通線事業については、平成34年度下期の開業を目指し、羽沢から新横浜に向かうトンネルの掘進を進めております。また、その他の工区においても用地取得や準備工事等を鋭意進めております。

併せて、湘南台以西への延伸等についても研究を続けるほか、さらなる沿線の活性化についても取り組んでまいります。

c. 財務体質の改善

当社は、設備投資効率の一層の重視等によりフリー・キャッシュ・フローの増大に努め、有利子負債を圧縮いたします。

d. 企業の社会的責任の遂行

相鉄グループで制定されている「相鉄グループ役員・社員行動原則」に基づき、当社では、CSRの主要項目であるコンプライアンス、リスクマネジメント、環境、お客様満足(CS)、社会貢献等について取り組んでまいります。

事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

また、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

a. 有利子負債

当社は、多額の設備投資を要する鉄道事業を営んでおり、多額の有利子負債を有するため、今後の市場金利の変動により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

b. 法的規制

鉄道事業者は、鉄道事業法(昭和61年法律第92号)の定めに従い、営業する路線及び鉄道事業の種別ごとに国土交通大臣の許可を受けなければならない(第3条)とともに、鉄道事業を休廃止しようとするときは、事前に国土交通大臣に届け出なければならないこととされています(第28条、第28条の2)。また、旅客の運賃及び料金の設定・変更については、原則としてその上限額について国土交通大臣の認可を受けなければならないとされています(第16条)。このため、沿線人口減少、物価の高騰等の事業環境の変化に対して、運賃変更等の対応を素早く行うことは困難であります。よってこれらの事象が発生した場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

c. 少子高齢化

今後少子高齢化の進行により、就学・就業人口が減少することが予想されます。当社の業績は鉄道事業の輸送人員の減少による影響を受ける可能性があります。

d. 自然災害等

当社は、事業運営のため駅施設等の多くの設備・コンピュータシステム等を保有・運営しております。地震・台風等の自然災害や事故或いはテロ等の不法行為、さらにそれらに付随して発生する諸事象により、事業運営に支障をきたし、収入の一時的減少や復旧にかかる費用増加が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 個人情報管理

当社では、顧客管理情報等の個人情報を保有しております。個人情報については「相鉄グループ個人情報保護方針」に基づき厳正に管理しておりますが、何らかの理由で情報の漏洩などの事態が生じた場合は、損害賠償請求や信用の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社の事業その他について、予想される主なリスクを可能な限り具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社の全てのリスクではありません。

経営上の重要な契約等
該当事項はありません。

研究開発活動
該当事項はありません。

財政状態及び経営成績の分析

a. 財政状態に関する分析

総資産は、未収入金の増加等により、前事業年度末に比べ48億6千万円増加し、1,252億6千3百万円となりました。

負債は、未払金の増加等により25億6千7百万円増加し、788億8千3百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により22億9千2百万円増加し、463億7千9百万円となりました。なお、自己資本比率は37.0%、1株当たり純資産は66円26銭となりました。

b. 経営成績の分析

当期のわが国経済は、雇用情勢が改善傾向にあるなかで、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、個人消費には足踏みが見られ、さらに、海外の政治情勢から生じる世界経済の不確実性は、景気の下振れリスクとして懸念されることから、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当期の営業収益は330億4千5百万円（前期比0.3%増）となり、営業利益は78億2千1百万円（前期比4.0%増）、経常利益は70億7千4百万円（前期比3.8%増）、当期純利益は47億4千2百万円（前期比0.6%増）を計上するにいたしました。

(4) 設備の状況

設備投資等の概要

設備投資におきましては、従来どおり「安全は鉄道事業の根幹であり、安全の確保は鉄道事業者の使命である」ことを改めて認識し、軌道・踏切運転保安設備の改良・充実等、安全輸送確保のための投資を引き続き行うとともに、事故や災害等に対する予防対策についても積極的に取り組みました。

また、多様化するお客様のニーズに対応して、より付加価値の高いサービスを提供するため、駅施設や車両のリニューアルを推進しました。そのほか、駅施設や既存車両の照明をLED灯に変更し、省エネルギー化と環境負荷の軽減に努めました。なお、平成28年度につきましては、78億円の設備投資を実施いたしました。

主要な設備の状況

当社の平成29年3月31日現在における設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

事業の名称	帳簿価額(百万円)							従業員数(人)
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	建設仮勘定	その他	有形固定資産合計	無形固定資産	
鉄道事業	61,766	10,558	25,054 (767)	8,377	804	106,561	2,597	1,065

(注) 帳簿価額の「その他」は工具器具備品であります。

a 施設

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ(km)	駅数	変電所数
本線	横浜～海老名	複線	24.6	18	7
いずみ野線	二俣川～湘南台	複線	11.3	7	2
厚木線	相模国分～厚木	単線	2.2	2	-
合計			38.1	27	9

(注) 各線とも軌間は1,067mm、動力は電気、電圧は1,500Vであります。

b 車両数

電動客車 (両)	付随客車 (両)	制御客車 (両)	特殊車両 (両)	合計 (両)
209	89	76	5	379
[12]	[6]	[6]		[24]

(注) 1 []は外書でリース契約により使用する車両であります。

2 車庫及び工場は次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物及び 構築物
		面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
かしわ台車両センター	神奈川県海老名市	58,287.54	277	1,249

設備の新設、除却等の計画

当事業年度末における重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

a. 重要な設備の新設等

事業の名称	投資予定金額 (百万円)	設備の内容	資金調達方法
鉄道事業	9,828	電車代替、デザインブランドアッププロジェクトに伴う車両・駅舎のリニューアル、二俣川駅増築工事、弥生台駅リニューアル、星川・天王町駅付近連続立体交差事業 他	自己資金及び借入金

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(5) 保証会社の状況

株式等の状況

a. 株式の総数等

(ア) 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

(イ) 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引協会名	内容
普通株式	700,000,000	700,000,000	-	当社の発行する全部の株式の内容として、当社定款には当社の株式の譲渡による取得については、株主又は取得者は当社株主総会の承認を受けなければならない旨の定めがあります。なお、当社は単元株制度は採用しておりません。
計	700,000,000	700,000,000	-	-

b. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

c. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等
該当事項はありません。

d. ライツプランの内容
該当事項はありません。

e. 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月16日	699,952	700,000	76	100	34,900	34,900

(注) 上記の増加は全額出資親会社である相鉄ホールディングス(株)への有償株主割当によるものであります。

平成21年9月16日付をもって、相模鉄道(株)(現 相鉄ホールディングス(株))の鉄道事業を吸収分割により承継した対価として株式を発行し、発行済株式総数が699,952千株増加、資本金が76百万円増加、資本準備金が34,900百万円増加しております。

f. 所有者別状況

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数 (単元)	-	-	-	700,000,000	-	-	-	700,000,000	-
所有株式数 の割合 (%)	-	-	-	100	-	-	-	100	-

g. 大株主の状況

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
相鉄ホールディングス(株)	横浜市西区北幸二丁目9番14号	700,000	100
計	-	700,000	100

h. 議決権の状況
(ア) 発行済株式

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 700,000,000	700,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	700,000,000	-	-
総株主の議決権	-	700,000,000	-

(イ) 自己株式等

該当事項はありません。

i. ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

自己株式の取得等の状況

株式の種類等

該当事項はありません。

a. 株主総会決議による取得の状況

該当事項はありません。

b. 取締役会決議による取得の状況

該当事項はありません。

c. 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容

該当事項はありません。

d. 取得自己株式の処理状況及び保有状況

該当事項はありません。

配当政策

当社は鉄道事業を営む公共性の高い業種であり、長期にわたる健全経営が望まれることから、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、期末配当が株主総会、中間配当が取締役会であります。しかしながら、当面は、各事業年度につき1回、期末配当のみを実施することを基本的な方針といたしております。

内部留保資金の使途につきましては、今後も、更なる財務体質及び設備の充実によるサービスの向上を図ってまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月30日 定時株主総会	2,450	3.50

株価の推移

当社株式は、非上場であるため該当事項はありません。

役員 の 状 況

男性 8 名 女性 - 名 （ 役員のうち女性の比率 - % ）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		滝澤 秀之	昭和34年10月5日生	昭和59年4月 相模鉄道株式会社(現 相鉄ホールディングス株式会社)入社 平成22年6月 株式会社相鉄ビルマネジメント専務取締役 " 23年6月 相鉄ホールディングス株式会社執行役員 " 23年7月 同社経営戦略室部長(第一統括担当)委嘱 " 24年6月 同社取締役 " 24年6月 横浜熱供給株式会社取締役社長 " 25年6月 相鉄ホールディングス株式会社経営戦略室長委嘱 " 25年6月 同社経営戦略室部長(第二統括担当)委嘱 " 25年6月 当社監査役 " 27年6月 相鉄ホールディングス株式会社相鉄グループ執行役員(現) " 27年6月 当社専務取締役 " 28年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)1	-
専務取締役	プロジェクト推進部長	古瀬 円	昭和35年5月21日生	昭和58年4月 相模鉄道株式会社(現 相鉄ホールディングス株式会社)入社 平成19年7月 同社鉄道カンパニープロジェクト推進部長 " 22年6月 当社取締役(現) " 22年6月 当社プロジェクト推進部長委嘱(現) " 24年6月 当社施設部長委嘱 " 26年6月 当社常務取締役 " 28年6月 当社専務取締役(現)	(注)1	-
常務取締役	営業部長	平野 雅之	昭和40年2月22日生	昭和62年4月 相模鉄道株式会社(現 相鉄ホールディングス株式会社)入社 平成22年7月 同社経営戦略室(ブランド戦略担当)部長 " 24年6月 株式会社イスト(現 相鉄ステーションリテール株式会社)常務取締役 " 26年6月 当社取締役(現) " 26年6月 当社経営管理部長委嘱 " 27年7月 当社営業部長委嘱(現) " 28年6月 相鉄ホールディングス株式会社相鉄グループ執行役員(現) " 29年6月 当社常務取締役(現)	(注)1	-
取締役	施設部長	金城 正浩	昭和37年9月19日生	昭和60年4月 相模鉄道株式会社(現 相鉄ホールディングス株式会社)入社 平成26年7月 当社施設部長(現) " 28年6月 当社取締役(現)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		林 英一	昭和24年1月15日生	昭和47年4月 相模鉄道株式会社(現 相鉄ホールディングス株式会社)入社 平成10年7月 同社経営企画室部長(関連事業担当) " 12年6月 同社取締役(現) " 17年4月 同社常務執行役員 " 17年4月 同社グループ経営戦略室副室長委嘱 " 19年6月 同社専務執行役員 " 19年6月 同社グループ経営戦略室長委嘱 " 22年7月 同社経営戦略室長委嘱 " 23年6月 同社副社長執行役員 " 23年6月 当社監査役 " 24年6月 相鉄ホールディングス株式会社代表取締役(現) " 25年6月 同社社長(現) " 25年6月 同社社長執行役員(現) " 25年6月 当社取締役(現)	(注)1	-
常勤監査役		安永 英資	昭和31年8月11日生	昭和54年4月 日本開発銀行(現 株式会社日本政策投資銀行)入行 平成13年3月 財団法人日本経済研究所国際部長 " 17年3月 日本政策投資銀行国際協力部審議役 " 21年4月 株式会社日本経済研究所常務執行役員 国際ソリューション本部長 " 24年7月 同社常務取締役国際本部長 " 27年6月 同社常務執行役員国際本部上席研究主幹 " 29年6月 当社常勤監査役(現)	(注)2	-
監査役		小林 啓多郎	昭和27年5月23日生	昭和50年4月 相模鉄道株式会社(現 相鉄ホールディングス株式会社)入社 平成12年7月 同社経理部長 " 15年7月 同社流通・サービス事業本部計画部長 " 17年4月 相鉄流通サービス株式会社常務取締役 " 19年6月 同社専務取締役 " 19年7月 相模鉄道株式会社相鉄グループ執行役員 " 20年6月 同社執行役員 " 20年7月 同社グループ経営戦略室部長(第二統括担当)委嘱 " 21年4月 同社グループ経営戦略室部長(第一統括担当兼第二統括担当)委嘱 " 21年6月 同社取締役 " 21年7月 同社グループ経営戦略室部長(第一統括担当)委嘱 " 22年7月 同社経営戦略室部長(第一統括担当)委嘱 " 23年6月 同社相鉄グループ執行役員 " 23年6月 相鉄ビジネスサービス株式会社取締役社長 " 24年6月 相鉄保険サービス株式会社取締役社長 " 27年6月 相鉄ホールディングス株式会社常勤監査役(現) " 27年6月 当社監査役(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		加藤 尊正	昭和38年1月30日生	昭和60年4月 相模鉄道株式会社(現 相鉄ホールディングス株式会社)入社 平成21年4月 同社グループ経営戦略室部長(第三統括担当) " 23年7月 相鉄ホールディングス株式会社経営戦略室部長(第三統括担当) " 25年6月 同社執行役員(現) " 25年6月 相鉄ネクストステージ株式会社取締役社長 " 26年6月 相鉄ホールディングス株式会社取締役(現) " 26年6月 相鉄アメニティライフ株式会社取締役社長 " 27年6月 横浜熱供給株式会社取締役社長 " 27年6月 当社監査役(現)	(注)3	-
計						-

- (注) 1 取締役の任期は、平成29年6月30日の就任日から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 2 監査役の任期は、平成29年6月30日の就任日から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 3 監査役の任期は、平成27年6月29日の就任日から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 4 平成21年9月16日付で、相模鉄道(株)を相鉄ホールディングス(株)に、相鉄準備会社(株)を相模鉄道(株)にそれぞれ商号変更しております。

コーポレート・ガバナンスの状況等

a. コーポレート・ガバナンスの状況

(ア) 基本的な考え方

当社は、企業価値を高め、すべてのステークホルダーからの信頼を確保していくためにコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠と考え、経営の意思決定の迅速化、経営の監督機能の強化及び適時適切な情報開示等による経営の透明性の確保を重要な課題としています。

(イ) 会社の機関の内容

当社では、株主利益に大きな影響を与えると判断される事項や業務運営上重要な案件について適確かつ迅速な経営意思決定を行うために、取締役会及び経営会議を機動的に運営しております。取締役会は原則として毎年1月、4月、6月、7月及び10月に開催しており、法令及び定款で定められた事項を始め経営上重要な事項について決議を行っております。経営会議は常勤取締役によって構成され、原則として第2及び第4月曜日に開催しており、事業精神及び事業ビジョンに基づいて、経営上重要な業務の執行に関する事項について決議を行っております。当社では監査役制度を採用しておりますが、監査役は取締役会に出席して必要に応じ意見を述べる等、取締役の職務遂行を厳正に監査しております。

各会議の平成29年3月期における開催実績は下記のとおりであります。

取締役会	経営会議
7回	28回

定款により、取締役の員数は10名以内、監査役の員数は4名以内と定められております。平成29年6月開催の定時株主総会終了時点での取締役総数は5名、監査役総数は3名であります。

(ウ) 内部監査及び会計監査

内部監査につきましては、経営管理部（4名）が業務の適正性及び効率性の監査を実施しております。会計監査人には有限責任 あずさ監査法人を起用しており、当社からは必要な情報・データが提供され、期末監査のみならず、期中にも適宜監査が実施されております。

平成29年3月期の会計監査の状況は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
根本剛光（有限責任 あずさ監査法人）
山田大介（有限責任 あずさ監査法人）
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士3名、その他9名

(エ) 内部統制システムに関する基本方針及び整備運用状況

当社では、取締役会において決議いたしました「株式会社の業務の適正を確保するための体制」を内部統制の基本方針とし、内部統制システムの整備を行っております。当社の「株式会社の業務の適正を確保するための体制」及び当該体制の「運用状況の概要」は、以下のとおりであります。

【株式会社の業務の適正を確保するための体制】

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社は、コンプライアンス体制の基礎として、相鉄グループCSR基本規程に基づき、当社の社長を委員長とするCSR委員会を設置し、相鉄ホールディングス株式会社（以下「相鉄HD」という。）の設置する相鉄グループCSR委員会の下、コンプライアンス体制の推進を図る。
 - (2) コンプライアンス体制の整備及び維持を図るCSR担当役員を任命するとともに、相鉄HD内部監査部門がコンプライアンス体制の推進状況を監査する。
 - (3) 法令違反その他コンプライアンスに関する事実については、これらを防止又は早期発見し是正するため、外部の窓口及び相鉄HDのCSR部門を直接の情報受領者とする相鉄グループヘルプラインを利用する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報については、取締役会規則及び文書取扱規則に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に、検索性の高い状態で保存及び管理する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、リスクマネジメント体制の基礎として、相鉄グループCSR基本規程の下、事業の継続・安定的発展を確保していく体制を構築することにより損失を予防し、不測の事態が発生した場合には対策本部を設置し、相鉄HDと連携を図り損害の拡大防止及び危機の収束を図る。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を定期的開催するほか、必要があるときは随時開催する。経営計画及び経営上の重要な業務執行に関する事項については、事前に経営会議において審議を行い、その審議を経て執行決定を行う。
 - (2) 取締役の業務執行については、職制や職務権限規則において、それぞれの責任者及び権限、執行手続きの詳細について定める。
5. 当社及び相鉄HDにおける業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社は、相鉄グループ経営理念の下、事業精神及び事業ビジョンを定める。
 - (2) 経営管理については、相鉄HDが定めた業務処理要綱に従い、報告を行うとともに、定期的に相鉄HDからモニタリングを受け、経営の健全性、効率性等の向上を図る。
 - (3) 当社は、相鉄HDからの経営管理及び経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認められた場合には相鉄HDのCSR部門に報告する。
6. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項
監査役は、経営管理部所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができる。監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関して、取締役、経営管理部長の指揮命令を受けない。
7. 当社及び相鉄HDの取締役及び使用人並びに当社の監査役又はこれらの者から報告を受けた者が、相鉄HDの監査役に報告するための体制、及び当該報告をしたことを理由として不利益な扱いを受けない体制並びに当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査役は経営上重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることができる。
 - (2) 重要な稟議書面を監査役に回覧する体制により、監査役への適切な報告体制を確保する。また、必要に応じて専門家と意見交換を行える。
 - (3) 相鉄グループヘルプラインに通報された当社案件については、当社及び相鉄HDにおいて対応した後、相鉄HDのCSR部門より相鉄HDの監査役へ報告した上、当社の監査役に報告する体制を確保する。ただし、当社の取締役の関与が疑われる通報を受けた場合は、外部の窓口及び相鉄HDのCSR部門より、相鉄HDの監査役へ適宜報告した上、状況に応じ当社の監査役に適宜報告する。
 - (4) これら報告をした者が、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けない体制を確保する。
8. 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の処理に関する事項
監査役の監査業務にかかる費用については、社会通念上妥当と考えられる範囲において、他の費用と同様に会計処理・精算を行う。

【運用状況の概要】

1. コンプライアンスに関する体制

当社CSR委員会規則により、毎月1回CSR委員会を開催しており、当期は2件の決議及び30件の報告を行った。相鉄グループヘルプラインの通報は0件だった。

財務報告に係る内部統制については、内部統制委員会を3回開催するとともに、整備及び運用状況評価結果を相鉄HD内部監査部門が適切に検証・評価している。

2. リスク管理に関する体制

当期においては、相鉄グループCSR基本規程に基づき、様々なリスクを予見・分析評価するとともに、損失を予防・軽減するための対策及び損害が発生した場合の対応並びに事後処理対策を行った。当期は対策本部の組成はなかった。

3. 当社及び相鉄HDにおける業務の適正を確保するための体制

当社は相鉄グループ経営理念の下、事業精神と事業ビジョンを制定し、相鉄HDが定めた「業務処理要綱」により、随時報告を行い、定期的に同社によるモニタリングも行なわれている。当期はコンプライアンス上問題となる事象の発生はなかった。

4. 取締役の職務執行に関する体制

当期は取締役会を7回開催した。取締役会における議案は全て事前に経営会議で審議されている。また、取締役会議事録や稟議書等、取締役の職務執行に係る情報の保存・管理は、社内LANやサーバーでデータベース化されている。

5. 監査役の監査の実効性に関する体制

当社は監査役の職務の補助のため、経営管理部所属の使用人から適任者を指名しており、その使用人は取締役その他業務執行に係る管理職等の指揮命令を受けないことにつき、規則上担保されている。常勤監査役は取締役会・経営会議に、監査役は、取締役会に出席しており、発言の機会も確保されている。

稟議書は実施書システムにより電子的に作成され、役員決件事案については監査役に報告されている。また、弁護士・公認会計士等の専門家と必要に応じて随時連絡が取れる。

通報者は「相鉄グループヘルプライン運営内規」により、保護されており、当期の通報は0件だった。

監査役の職務について生ずる費用は、社会通念上妥当ではないと認められる場合を除き、速やかに処理している。

(オ) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	48	48	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	14	14	-	1
社外役員	-	-	-	-

(注) 報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(カ) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との利害関係
 該当事項はありません。

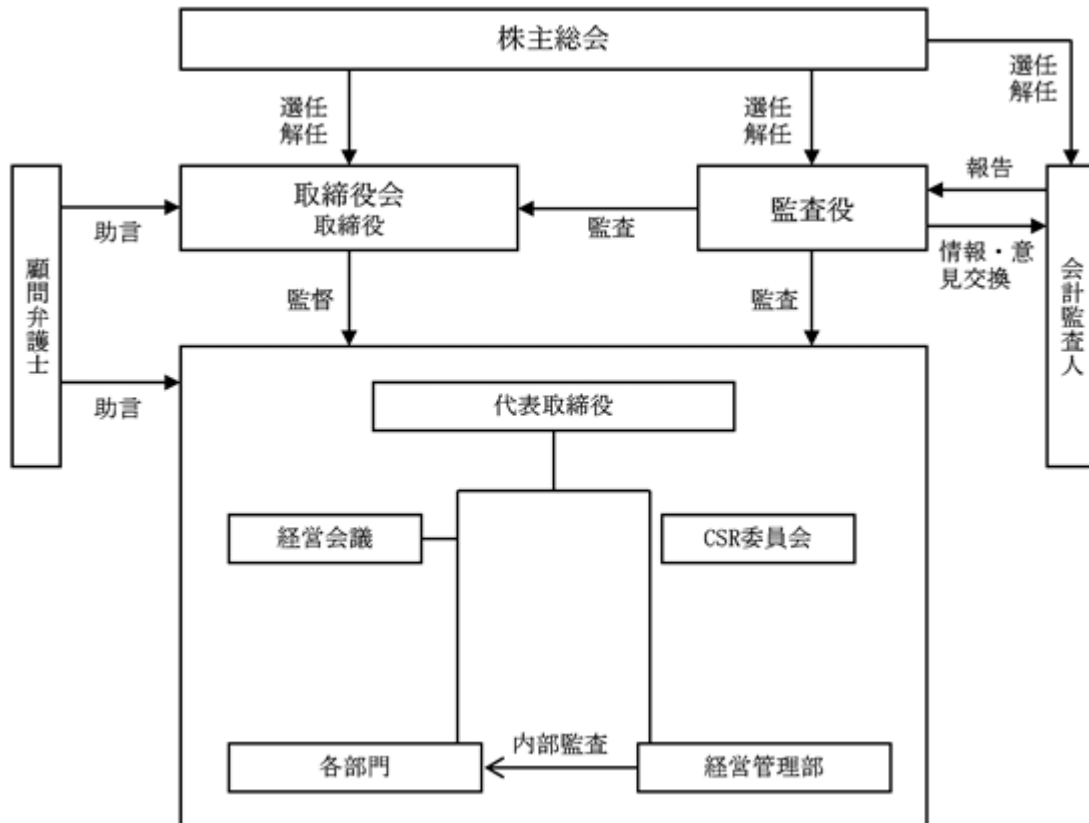
(キ) 責任限定契約の内容の概要
 該当事項はありません。

(ク) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項
 当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(ケ) 株主総会の特別決議要件
 当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って決する旨を定款に定めております。

(コ) 取締役の選任の決議要件
 当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(サ) コーポレート・ガバナンス体制図（平成29年6月30日現在）



b. 監査報酬の内容等

(ア) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
保証会社	12	-	12	-

(イ) その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

(ウ) 監査公認会計士等の保証会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

(エ) 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、決定方針としては定めておりませんが、監査公認会計士等が作成した監査計画につき、説明を受けるとともに内容を検討し、監査役の同意を得た上で決定しております。

(6) 経理の状況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」、「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

3. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております親会社からの情報入手を行い、財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

財務諸表等
a. 財務諸表
(ア) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,800	600
グループ預け金	¹ 411	¹ 190
未収運賃	2,213	2,193
未収金	321	297
未収収益	109	130
未収消費税等	-	313
貯蔵品	629	631
前払費用	62	66
繰延税金資産	441	421
その他の流動資産	424	5,454
流動資産合計	7,414	10,299
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	⁵ 244,183	⁵ 247,200
減価償却累計額	146,386	149,016
有形固定資産(純額)	² 97,797	² 98,184
無形固定資産	² 2,718	² 2,597
鉄道事業固定資産合計	100,516	100,781
建設仮勘定		
鉄道事業	6,862	8,377
建設仮勘定合計	6,862	8,377
投資その他の資産		
投資有価証券	24	24
前払年金費用	2,463	2,926
繰延税金資産	1,728	1,467
その他の投資等	1,393	1,387
投資その他の資産合計	5,610	5,804
固定資産合計	112,988	114,963
資産合計	120,402	125,263

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	11,854	18,144
未払費用	475	476
未払消費税等	377	-
未払法人税等	483	394
預り連絡運賃	675	631
預り金	2,131	2,155
前受運賃	1,905	1,859
前受金	6	6
前受収益	115	117
賞与引当金	684	676
資産除去債務	-	24
その他の流動負債	1,288	1,371
流動負債合計	19,996	25,857
固定負債		
長期借入金	³ 49,000	³ 46,000
長期預り敷金保証金	69	69
退職給付引当金	6,922	6,656
資産除去債務	321	297
その他の固定負債	4	1
固定負債合計	56,318	53,025
負債合計	76,315	78,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	34,900	34,900
資本剰余金合計	34,900	34,900
利益剰余金		
利益準備金	6	6
その他利益剰余金		
別途積立金	11	11
繰越利益剰余金	9,070	11,362
利益剰余金合計	9,087	11,379
株主資本合計	44,087	46,379
純資産合計	44,087	46,379
負債純資産合計	120,402	125,263

(イ) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	31,043	31,151
運輸雑収	1,917	1,893
鉄道事業営業収益合計	32,961	33,045
営業費		
運送営業費	15,870	15,606
一般管理費	2,529	2,684
諸税	1,260	1,258
減価償却費	5,780	5,673
鉄道事業営業費合計	25,441	25,224
鉄道事業営業利益	7,520	7,821
全事業営業利益	7,520	7,821
営業外収益		
受取利息	27	24
物品売却益	5	3
受託工事料収入	109	109
雑収入	36	38
営業外収益合計	179	175
営業外費用		
支払利息	1,887	1,750
固定資産除却費	-	172
雑支出	-	0
営業外費用合計	887	922
経常利益	6,812	7,074
特別利益		
固定資産売却益	2,487	2,000
工事負担金等受入額	3,000	3,9,885
補助金	24	126
固定資産受贈益	4,12	4,3
受取補償金	2	-
その他の特別利益	9	-
特別利益合計	536	10,016
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産圧縮損	5,118	5,9,838
特別損失合計	118	9,838
税引前当期純利益	7,230	7,251
法人税、住民税及び事業税	2,293	2,227
法人税等調整額	222	281
法人税等合計	2,515	2,509
当期純利益	4,715	4,742

営業費明細表

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費	1				
1 運送営業費					
人件費		8,859		8,838	
経費		7,010		6,768	
計			15,870		15,606
2 一般管理費					
人件費		786		805	
経費		1,742		1,879	
計			2,529		2,684
3 諸税			1,260		1,258
4 減価償却費			5,780		5,673
鉄道事業営業費合計					
			25,441		25,224

(注) 営業費合計の100分の10を超える主な費用並びに営業費に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりであります。

前事業年度			当事業年度		
1	鉄道事業営業費 運送営業費	百万円	1	鉄道事業営業費 運送営業費	百万円
	給与	7,245		給与	7,235
2	営業費に含まれている引当金繰入額等		2	営業費に含まれている引当金繰入額等	
	賞与引当金繰入額	684		賞与引当金繰入額	676
	退職給付費用	443		退職給付費用	431

(ウ) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100	34,900	34,900	6	11	6,804	6,821	41,821	41,821
当期変動額									
剰余金の配当						2,450	2,450	2,450	2,450
当期純利益						4,715	4,715	4,715	4,715
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,265	2,265	2,265	2,265
当期末残高	100	34,900	34,900	6	11	9,070	9,087	44,087	44,087

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100	34,900	34,900	6	11	9,070	9,087	44,087	44,087
当期変動額									
剰余金の配当						2,450	2,450	2,450	2,450
当期純利益						4,742	4,742	4,742	4,742
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,292	2,292	2,292	2,292
当期末残高	100	34,900	34,900	6	11	11,362	11,379	46,379	46,379

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

貯蔵品 ... 移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、構築物のうち取替資産については、取替法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 工事負担金等の圧縮記帳処理

当社は、連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等の受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は発生事業年度から、数理計算上の差異は発生の翌事業年度から、それぞれ発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定率法により、費用処理することとしております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

相鉄ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日) を当事業年度に適用し、平成28年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日) を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 グループ預け金

当社グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的として相鉄ビジネスサービス(株)(相鉄ホールディングス(株)の全額出資会社) に対して預け入れた額であります。

2 担保に供している資産

平成21年 9 月16日付の吸収分割により、相鉄ホールディングス(株)の保有する鉄道事業固定資産を承継したことに伴い、その一部については同社の財団抵当借入金の担保に供しております。

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
鉄道事業固定資産(鉄道財団)	98,943百万円	99,335百万円

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
固定負債		
長期借入金	49,000百万円	46,000百万円

4 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
相鉄ホールディングス(株)	302,449百万円	299,219百万円

5 固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等の圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
有形固定資産	48,658百万円	58,412百万円

(損益計算書関係)

- 1 営業外費用のうち、関係会社との取引により発生した合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	862百万円	722百万円

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	487百万円	- 百万円
工具器具備品	-	0
計	487	0

- 3 工事負担金等受入額の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
相鉄・JR直通線事業に関する 自線内改修工事	- 百万円	9,535百万円
その他	0	350
計	0	9,885

- 4 固定資産受贈益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
構築物	12百万円	3百万円

- 5 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得原価から直接減額した金額及び補助金受入等に伴う資産の圧縮損であります。主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
相鉄・JR直通線事業に関する 自線内改修工事	- 百万円	9,363百万円
その他	118	474
計	118	9,838

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	700,000	-	-	700,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,450	3.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,450	3.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	700,000	-	-	700,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月30日 定時株主総会	普通株式	2,450	3.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,450	3.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
鉄道事業固定資産	3,325	2,921	404

(単位：百万円)

	当事業年度(平成29年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
鉄道事業固定資産	2,489	2,335	154

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	250	154
1年超	154	-
合計	404	154

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
支払リース料	255	250
減価償却費相当額	255	250

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内	24	24
1年超	354	329
合計	379	354

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については親会社及びCMSからの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収運賃は、(株)パスモ及び連絡運輸を行っている同業他社に対するものであり、これに係る信用リスクは、僅少であります。

未払金並びに預り金は、短期間で決済されるものであります。

長期借入金の使途は設備投資資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2をご参照ください。)

前事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,800	2,800	-
(2) 未収運賃	2,213	2,213	-
資産計	5,013	5,013	-
(1) 未払金	11,854	11,854	-
(2) 預り金	2,131	2,131	-
(3) 長期借入金	49,000	49,000	-
負債計	62,985	62,985	-

当事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	600	600	-
(2) 未収運賃	2,193	2,193	-
資産計	2,793	2,793	-
(1) 未払金	18,144	18,144	-
(2) 預り金	2,155	2,155	-
(3) 長期借入金	46,000	46,000	-
負債計	66,299	66,299	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 未収運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払金、及び(2) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

変動金利による長期借入金は、市場金利に連動してその都度金利が変更されており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	24	24

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,800	-	-	-
未収運賃	2,213	-	-	-
合計	5,013	-	-	-

当事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	600	-	-	-
未収運賃	2,193	-	-	-
合計	2,793	-	-	-

4 長期借入金の決算日後の返済予定額

(エ) 附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

その他有価証券

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

非上場株式等(貸借対照表計上額 24百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

その他有価証券

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

非上場株式等(貸借対照表計上額 24百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	13,689百万円	13,525百万円
勤務費用	797	535
利息費用	91	94
数理計算上の差異の発生額	145	71
退職給付の支払額	909	1,132
退職給付債務の期末残高	13,525	12,951

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	10,341百万円	9,379百万円
期待運用収益	180	165
数理計算上の差異の発生額	1,314	775
事業主からの拠出額	582	562
退職給付の支払額	409	536
年金資産の期末残高	9,379	10,346

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	- 百万円	- 百万円
退職給付費用	-	13
退職給付の支払額	-	1
退職給付引当金の期末残高	-	12

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,654百万円	6,371百万円
年金資産	9,379	10,346
	2,725	3,975
非積立型制度の退職給付債務	6,871	6,592
未積立退職給付債務	4,145	2,617
未認識数理計算上の差異	233	1,043
未認識過去勤務費用	80	68
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,458	3,730
退職給付引当金	6,922	6,656
前払年金費用	2,463	2,926
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,458	3,730

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	797百万円	535百万円
利息費用	91	94
期待運用収益	180	165
数理計算上の差異の費用処理額	251	35
過去勤務費用の費用処理額	14	12
簡便法で計算した退職給付費用	-	13
確定給付制度に係る退職給付費用	443	431

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
株式	68%	70%
一般勘定	17	15
債券	13	13
その他	2	2
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前事業年度48%、当事業年度51%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	1.5~2.0%	1.5~2.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	2,370百万円	2,278百万円
有形固定資産	570	570
賞与引当金	236	233
その他	414	384
繰延税金資産小計	3,590	3,466
評価性引当額	570	570
繰延税金資産合計	3,020	2,896
(繰延税金負債)		
前払年金費用	842	1,000
その他	7	6
繰延税金負債合計	850	1,007
繰延税金資産(負債)の純額	2,170	1,888

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生しております。

なお、これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成28年3月31日)及び当事業年度(平成29年3月31日)

金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、鉄道事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

保証会社と関連当事者との取引

(1) 保証会社の親会社及び法人主要株主等

前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	相鉄ホール ディングス(株)	横浜市 西区	38,803	持株事業	被所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	借入金の返済 (注) 1, 4 利息の支払 債務保証(注) 2 債務被保証(注) 3 グループ経営 分担金(注) 4 連結納税	2,500 862 302,449 510 1,050 -	長期借入金 未払金 未払金	49,000 1,134 1,457

(注) 1 借入金の返済の取引については、資金の借入及び返済を相殺して記載しております。

2 親会社の銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

3 債務被保証は当社のリース債務に対して、行われているものであります。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ホールディングス(株)からの資金の借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

また、グループ経営分担金については「グループ経営分担金負担に関する契約書」に基づく取引であります。

5 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	相鉄ホール ディングス(株)	横浜市 西区	38,803	持株事業	被所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	借入金の返済 (注) 1, 4 利息の支払 債務保証(注) 2 債務被保証(注) 3 グループ経営 分担金(注) 4 連結納税	3,000 722 299,219 231 1,050 -	長期借入金 未払金 未払金	46,000 1,134 1,414

(注) 1 借入金の返済の取引については、資金の借入及び返済を相殺して記載しております。

2 親会社の銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

3 債務被保証は当社のリース債務に対して、行われているものであります。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ホールディングス(株)からの資金の借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

また、グループ経営分担金については「グループ経営分担金負担に関する契約書」に基づく取引であります。

5 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(2) 兄弟会社等

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	相鉄ビジネスサービス㈱	横浜市 西区	30	間接業務 の代行	なし	資金の預け入れ他	CMS	(注)1	グループ 預け金	411

- (注) 1 当社は、相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的としたキャッシュマネジメントサービスの基本契約に基づくCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用しております。よって、グループ預け金の残高は日々変動しているため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
相鉄ビジネスサービス㈱とのCMS取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 3 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	相鉄ビジネスサービス㈱	横浜市 西区	30	間接業務 の代行	なし	資金の預け入れ他	CMS	(注)1	グループ 預け金	190

- (注) 1 当社は、相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的としたキャッシュマネジメントサービスの基本契約に基づくCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用しております。よって、グループ預け金の残高は日々変動しているため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
相鉄ビジネスサービス㈱とのCMS取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 3 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

相鉄ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	62円98銭	1株当たり純資産額	66円26銭
1株当たり当期純利益	6円74銭	1株当たり当期純利益	6円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,715	4,742
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,715	4,742
普通株式の期中平均株式数(千株)	700,000	700,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(工) 附属明細表

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	25,050	4	0	25,054	-	-	25,054
建物	41,765	1,703	427 [233]	43,041	24,435	1,059	18,606
構築物	104,842	9,151	8,811 [7,426]	105,182	62,022	1,668	43,160
車両	52,053	1,119	403	52,769	45,647	1,402	7,122
機械装置	16,121	3,016	2,690 [1,844]	16,447	13,010	778	3,436
工具器具備品	4,349	430	74 [0]	4,705	3,900	284	804
建設仮勘定	6,862	17,750	16,235	8,377	-	-	8,377
有形固定資産計	251,046	33,176	28,644 [9,504]	255,578	149,016	5,193	106,561
無形固定資産							
借地権	1,164	-	-	1,164	-	-	1,164
その他	9,615	701	333 [333]	9,982	8,549	488	1,433
無形固定資産計	10,779	701	333 [333]	11,147	8,549	488	2,597
長期前払費用	55	-	5	49	-	-	49

(注) 1 当期の増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	二俣川駅増築工事	390百万円
構築物	相鉄・JR直通線事業に関する自線内改修工事	7,319百万円
機械装置	相鉄・JR直通線事業に関する自線内改修工事	1,743百万円
機械装置	可動式ホーム柵設置工事(横浜駅)	625百万円

2 当期の減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

構築物	相鉄・JR直通線事業に関する自線内改修工事	圧縮額	7,076百万円
機械装置	相鉄・JR直通線事業に関する自線内改修工事	圧縮額	1,719百万円

3 当期減少額中の[]内の金額は内書きで圧縮記帳による減少額を表示しております。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	49,000	46,000	1.4	- (注) 4
1年以内に返済予定のリース債務	4	3	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4	1	-	平成30年8月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	49,008	46,004	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1	-	-	-

- 4 長期借入金については、約定上の返済期限は平成30年3月30日ですが、借換を予定しているため返済期限は未定であります。

【引当金明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	684	676	684	-	676

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

b. 主な資産及び負債の内容

(ア) 流動資産

() 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		559
預金	普通預金	38
	その他	2
計		41
合計		600

()未収運賃

相手先	金額(百万円)
㈱パスモ	2,072
三井住友カード(株)	120
その他	0
合計	2,193

()未収金

相手先	金額(百万円)
㈱横浜メディアアド	276
その他	20
合計	297

()貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用品	543
その他	87
合計	631

(イ)流動負債
未払金

区分	金額(百万円)
未払金諸経費	11,643
設備関係未払	4,891
未払金連結法人税精算勘定	1,414
未払物品代	108
未払金広告委託手数料	81
その他	4
合計	18,144

(ウ)固定負債

退職給付引当金

退職給付引当金は、「第二部 提出会社の保証会社等の情報」の「第1 保証会社情報」「3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」「(6) 経理の状況」「財務諸表等」「a. 財務諸表 注記事項(退職給付関係)」に記載しております。

c. その他

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。